

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/11/30	2022/12/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,968.99	27,777.90	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,589.77	34,429.88	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.07	134.31	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 為替の円高ドル安進行や米景気の減速懸念を背景に下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が▲505.13円(▲1.79%)、TOPIXが▲64.02ポイント(▲3.17%)となり、為替の円高ドル安進行や米景気の減速懸念を背景に下落しました。業種別でみると、海運業が上昇した一方、不動産業、電気・ガス業、保険業、卸売業、建設業などの32業種が下落しました。

週初28日は、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、一部都市でロックダウンが導入されていることや、『ゼロコロナ』政策に対する抗議デモが拡大していることなどから、これらが中国景気の減速に繋がることの警戒感から下落して始まりまし。その後週央にかけては、①米Apple社の生産調整が伝わり関連銘柄が売られたこと、②複数のFRB(米連邦準備理事会)高官からタカ派的な発言が相次ぎ、30日のパウエルFRB議長講演への警戒感が高まったことなどから軟調に推移しましたが、1日はパウエル議長が講演において「早ければ12月にも利下げのペースを緩めるかもしれない」と発言したことで反発しました。週末2日は、①為替相場において1ドル135円台まで円高ドル安が進んだこと、②前日に発表された米ISM製造業景況指数が節目の50ポイントを下回り米景気の減速懸念が意識されたことなどから、大きく下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月5日	Mon	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	10月	+0.4%
		米国	製造業受注(前月比)	10月	+0.3%
		米国	ISM非製造業景況指数	11月	54.4
12月6日	Tue	米国	貿易収支	10月	▲733億ドル
12月7日	Wed	米国	米国 ジョージア州上院選挙 決選投票		
		日本	景気一致指数	10月	101.4
		中国	景気先行CI指数	10月	97.5
12月8日	Thu	日本	貿易収支	11月	49.9
		日本	景気ウォッチャー調査現状	11月	46.4
		中国	景気ウォッチャー調査先行き	11月	46.4
12月9日	Fri	中国	CPI(消費者物価指数/前年比)	11月	
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	+6.7%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	12月	56.8

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 12/8 積水ハウス
決算発表予定 他	海外	決算発表 : 12/7 ゲームストップ 12/8 ブロードコム、コストコ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 円高進行に伴う業績不透明感が上値を抑制するものの、米金融引き締めペースの鈍化期待などからやや反発 ~

今週の日本株市場は、円高進行に伴う業績不透明感が上値を抑制するものの、米金融引き締めペースの鈍化期待などからやや反発するとみま。

足元では、米金融引き締めペースの鈍化や米景気の減速懸念を背景に為替レートが円高ドル安方向に振れており、輸出企業を中心に業績不透明感が警戒されています。ただし、中間決算で示された国内主要企業の想定為替レートは135円近傍で、ここからさらに一段の円高進行がなければ、円安に伴う業績上方修正期待こそ剥落するものの、既に慎重な通期の業績予想への下押し圧力は限られるとみています。なおドル円は、日本の貿易収支において大幅な赤字が続いていることや、日米の金融政策スタンスの差は不変であることなどを勘案すると一方向での円高進行は想定しづらく、為替レートが安定すれば国内企業に対する業績懸念は徐々に和らぐとみま。一方、来週のFOMCでは利上げ幅が縮小されるとの見方が大勢となる中で、米金融引き締めペースの鈍化期待は日本株にもプラスに働くと考えま。また、5日のISM非製造業景況指数が予想の範囲内となれば、先週のISM製造業景況指数の悪化を受けて高まった米景気への過度な懸念も後退するとみており、やや反発するとみています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では5日の製造業受注、6日のジョージア州上院選挙決選投票、9日のPPI、ミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では5日のユーロ圏小売売上高、中国では7日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会